

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-4  
文化財の保存・継承と活用

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

世界遺産室長 山根雅之

電話番号

0852-22-6128

事務事業の名称	未来に引き継ぐ石見銀山保全事業	
目的	(1) 対象	県民、国民等
	(2) 意図	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、未来に継承していく。
事業概要	遺跡の全容解明に向けた調査研究及び適切な管理を目的とした保存整備を実施するとともに、県民・国民に遺跡の価値を理解してもらうために、研究成果をまとめた報告書等の刊行や講座等を開催する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	調査研究・保存整備の実績について、報告書・一般向け講座等により公表した回数	目標値		8.0	9.0	8.0	8.0	回
	式・定義	公表した回数	実績値	10.0	9.0	9.0			
			達成率	-	112.5	100.0	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	153,425	132,138
うち一般財源(千円)	132,044	132,138

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

「世界遺産・石見銀山」の首都圏での認知度は、37.7%。(H29年度しまねの観光認知度調査)  
 石見銀山遺跡は、広大な面積と多様な構成資産を持つこともあり、その価値を理解することが難しいと言われている。  
 (石見銀山遺跡の価値等を理解する機会)  
 ○調査研究…石造物調査、文献調査、鉱山比較調査等を実施し、研究成果として報告書を刊行。全国の図書館や博物館にて閲覧することができる。  
 ○保存整備…老朽化した建造物や伝統的建造物の保存活用に向けた修復を実施。修復後は一般公開している。  
 石見銀山世界遺産センター(現地拠点施設)において、研究成果を展示している。  
 ○情報発信…県内外にて関連講座等を開催。各種パンフレットの作成・配布。

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

○調査研究を継続実施し、研究成果として歴史文献調査などの報告書を刊行し、全国の図書館や博物館に配布した。

○佐毘売山神社、豊栄神社及び伝統的建造物等について、保存事業を支援し、文化財の適切な保存・整備に努めた。

○県内(会場：飯南町、参加者：50名)、県外(会場：東京都、参加者244名)にて講演会を開催し、記録集を刊行。全国の図書館や博物館に配布した。

○世界遺産登録10周年を記念し、「石見銀山展～銀が世界を変えた～」を古代出雲歴史博物館と石見銀山資料館の2館を会場に開催した。  
 また、これに関連した講座やイベントも開催した。  
 (石見銀山展)  
 開催期間：平成29年7月14日～9月3日  
 来場者数：36,800名  
 (関連講座)  
 計5回 参加者：198名  
 (関連イベント)  
 計4回 参加者：230名

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」について、その価値や魅力が十分に伝わっていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 調査研究の成果について、一般の方に対する情報提供が不足している。
- 世界遺産としての価値等の情報発信が十分ではない。
- 来訪者が現地にて周遊するための情報提供が十分ではない。

③原因を解消するための「課題」

- 調査研究の成果及び遺跡の価値等をより広く情報発信するための手法について検討する必要がある。
- 来訪者に周遊してもらうため、遺跡構成資産の位置づけやコース設定などの充実が必要。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 調査研究の成果を幅広く、分かりやすく伝えるため、報告書の配布やインターネットでの公開等、遺跡の価値を理解してもらうためのパネルの製作・展示を行う。
- 来訪者等に遺跡全体を分かりやすく伝えるため、大田市などと連携し、石見銀山世界遺産センターを中心とした受け入れ体制を充実させる。
- 来訪される前に、現地での案内(ガイド)や周遊コース等を知っていただくため、大田市などと連携し、インターネットやSNS等を活用した情報発信の充実を図る。